

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 大越 祐史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-476-9706
 定時株主総会開催予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 2023年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,928	10.9	55	—	211	—	246	—
2021年12月期	9,852	△16.8	△859	—	△685	—	△1,271	—

(注) 包括利益 2022年12月期 625百万円(—%) 2021年12月期 △972百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	23.82	23.06	1.9	1.0	0.5
2021年12月期	△114.67	—	△9.6	△3.4	△8.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	21,109	13,386	62.0	1,262.78
2021年12月期	19,446	12,720	64.1	1,206.19

(参考) 自己資本 2022年12月期 13,086百万円 2021年12月期 12,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△230	△160	569	2,276
2021年12月期	△498	△2	△374	2,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	5.00	—	0.00	5.00	56	—	0.4
2022年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	51	21.0	0.4
2023年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	18.6	70	—	90	—	70	—	6.76
通期	12,500	14.4	400	618.5	450	113.3	390	58.1	37.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	12,200,000株	2021年12月期	12,200,000株
2022年12月期	1,836,629株	2021年12月期	1,871,282株
2022年12月期	10,355,700株	2021年12月期	11,088,831株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,294	11.2	△87	—	215	—	293	—
2021年12月期	9,254	△19.6	△1,023	—	△858	—	△1,396	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	28.35		27.45					
2021年12月期	△125.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	20,182		12,551		61.3	1,192.98		
2021年12月期	18,552		11,938		63.5	1,139.77		

(参考) 自己資本 2022年12月期 12,363百万円 2021年12月期 11,772百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 役員の異動	P. 16
(2) ご参考資料	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(事業環境)

当連結会計年度のわが国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体部品等の供給不足や、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格の高騰、急速な円安の進行、さらには中国における対コロナ政策による物流等への影響など、引き続き不透明な状況が継続しました。

当社グループの主要顧客である自動車業界においては、急速に進行する電動化対応を強化する一方、半導体不足等による生産の落ち込みが解消に至らない状況が継続しております。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、受注高は11,201百万円（前期比0.4%減）となりました。一部に回復の傾向も見られますが、依然としてお客様の設備投資に対する姿勢は慎重であり、回復は緩やかであります。

売上高は、10,928百万円（前期比10.9%増）となりました。第2四半期から第3四半期にかけては、部品供給不足の影響により、受注残高を売上へ結びつける事が難しい状況が生じておりましたが、第4四半期に入り、一部の欠品部品が調達できたことから生産が回復し、ほぼ想定どおりの売上高を計上することができました。

これらの結果、当連結会計年度末の受注残高は、5,418百万円（前期比5.3%増）となりました。

(損益の状況)

損益面では、営業利益は55百万円（前期は859百万円の営業損失）、経常利益は211百万円（前期は685百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は246百万円（前期は1,271百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

生産の効率化に向けた取組みなどを継続したことから、売上原価率は52.0%（前期は56.1%）と改善することができました。原材料価格の上昇があるものの、販売価格の適正化に努めております。

販売費及び一般管理費は、全体的な費用の見直しを進めました。研究開発費は、部品の長納期化に対応した設計変更を含め121百万円増加する一方、減価償却費の減少や、費用圧縮等により収益性が改善され、営業利益を計上することができました。また、保険商品の変更等による保険解約返戻金80百万円、政策保有株式の見直しに伴う投資有価証券の売却益44百万円により、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益が増加いたしました。

なお、当連結会計年度より、収益認識に関する会計基準等の適用を行っております。これによる影響額はP13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当社グループでは、大きく変化する事業環境に対応し、更なる成長を遂げ、また当社グループが描くビジョン（ありたい姿）を実現するため、新中期経営計画「Challenge StageⅢ」を策定いたしました。本中期経営計画におきましては、コロナ禍によって大きな影響を受けた業績の回復を目指し、「事業再生」の方針を掲げて推進いたします。また、クラウド事業領域に進出する事を目的として、株式会社Sound One（本社横浜市、資本金90百万円）を設立し、9月より業務を開始しました。当該子会社の設立による当期業績に与える影響は軽微であります。これらの詳細につきましては、2022年1月28日公表の「中期経営計画「Challenge StageⅢ」策定に関するお知らせ」、及び2022年8月30日公表の「子会社設立のお知らせ」をご参照ください。

（当社ホームページ<https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高は3,886百万円（前期比5.0%減）、売上高は3,959百万円（前期比5.1%増）、セグメント損益は119百万円の利益（前期は309百万円の損失）となりました。

回転速度分野、寸法変位分野など生産ライン関連商品や、音響・振動関連のセンサ類、半導体製造ライン向けの厚さ計等が好調に推移しました。一方、データ処理分野につきましては、部品の長納期化等を踏まえた昨年度中の前倒し発注の反動等により想定を下回り、微増にとどまりました。

当社の製品は多品種少量生産であることから、部品の長納期化の影響は広範囲の製品に及びます。当社としましては、部品の在庫確保や先行発注等を行っているものの、一部の部品欠品による生産遅延が発生し、受注や売上に影響がありました。部品の長納期化については、緩和の兆しが見えつつあり、今後の改善に期待するものです。

また、中期経営計画の施策として、計測機器のグローバル市場での拡販を掲げておりますが、中国におけるコロナ対策の影響もあり、販売増に繋がる積極的な活動が出来ませんでした。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は7,302百万円（前期比2.3%増）、売上高は、6,956百万円（前期比14.5%増）、セグメント損益は63百万円の損失（前期は549百万円の損失）となりました。

期首受注残高が大きく増加していましたが、部材の供給不足や他社納入品の遅延に伴い、売上予定であった案件が先送りとなるなど、第3四半期まで影響が顕著に表れておりました。期末に向けて生産、出荷、現地調整等に注力し、相当量の案件の売上計上が出来たものの、先送り案件をすべて解消するには至りませんでした。

なお、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域は、堅調に推移いたしました。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は157百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益は31百万円（前期比12.2%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は12百万円（前期比1.7%増）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	4,091	3,886	△205	△5.0
特注試験装置及びサービス	7,137	7,302	165	2.3
その他	155	157	1	1.2
(調整額)(注)1	△143	△144	△1	—
合計	11,241	11,201	△39	△0.4

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績(セグメント別)

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,765	3,959	193	5.1
特注試験装置及びサービス	6,075	6,956	881	14.5
その他	155	157	1	1.2
(調整額)(注)1	△143	△144	△1	—
合計	9,852	10,928	1,075	10.9

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績(地域別)

(単位：百万円)

地域名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
日本	8,437	9,119	682	8.1
アジア	1,045	1,320	274	26.2
北米	334	260	△74	△22.2
欧州	31	192	160	508.1
その他	3	35	32	1,050.9
合計	9,852	10,928	1,075	10.9

営業利益実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	△309	119	429	—
特注試験装置及びサービス	△549	△63	486	—
その他	28	31	3	12.2
(調整額)(注)1	△28	△31	△3	—
合計	△859	55	915	—

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は21,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,662百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の増加、原材料の増加、投資有価証券の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は7,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ997百万円増加しました。主な内訳は、短期借入金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は13,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ665百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加(12.3%)し、2,276百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の支出(前期は498百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益255百万円、減価償却費543百万円、売上債権の増加額912百万円、棚卸資産の増加額131百万円、未払消費税等の増加額125百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、160百万円の支出(前期は2百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出278百万円、無形固定資産の取得による支出186百万円、保険積立金の解約による収入267百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、569百万円の収入(前期は374百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加額600百万円、長期借入金の返済による支出28百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、新中期経営計画「Challenge StageⅢ」を策定し、2022年1月28日に公表しました。本中期経営計画におきましては、コロナ禍によって大きな影響を受けた業績の回復を目指し、「事業再生」の方針を掲げて推進いたします。

成長戦略としましては、「環境」「社会的課題の解決」を通じた成長の実現を掲げております。音環境に関する新しい取り組みとしましては、株式会社Sound Oneを設立し、これまでコンサルティング業務で培ってきた音の感性評価と、計測機器事業の音響解析の技術を組み合わせたWebサービスで提供するクラウド事業領域に進出いたしました。今後もお客様との価値共創を目指し、広く社外との連携を深め、新たな技術の創造による新商品、新サービスの開発に取り組みます。また、計測、解析、課題解決、ベンチ運用等をエンジニアリングすることでサービスによる収益を確立し、同時にそこから得られる市場情報を、いち早く商品開発へとフィードバックする体制を整えてまいります。既存の製品群につきましては、最新の技術によるアップデートを行うと共に、グリーンイノベーションへの対応等に向け、アプリケーションの充実に取り組みます。

業績伸長への取り組みとしましては、アジア地域を中心とした海外市場の強化による収益の拡大を掲げております。今期は中国におけるコロナ対策の影響もあり、販売増に繋がる十分な活動が出来ませんでした。今後は海外現地法人との連携をより一層強化し、サービス体制の拡充と共に、グローバル市場での拡販を図ってまいります。また、Web展示会やウェビナーなど、DXをより一層進展させ、これをマーケティング分野にも応用することで、新市場の開拓に取り組んでまいります。

構造改革への取り組みとしましては、DXとオープンイノベーションの推進による改革の実現を掲げております。人材の育成に取り組み、従業員エンゲージメントの向上を目指すとともに、DXや社外との連携により変革を加速させてまいります。また、当社社員全員が、必ず新たな「挑戦」をする施策を進めてまいります。

これらの活動を通じまして、持続的な成長と中長期での企業価値向上を目指してまいります。

今期の大きな課題であった部品の長納期化および欠品に関しましては、第4四半期以降に緩和の兆しが見えつつあり、徐々に改善に向かうものと期待しております。次期の業績予想としましては、期首の受注残高の状況、及び今後の経済環境の見通しなどから、売上高12,500百万円、営業利益400百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を基本に連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および期末配当の年2回を行うこととしております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日とする中間配当ならびに12月31日を基準日とする期末配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の利益配当につきましては、2022年1月28日公表の配当予想のとおり、期末配当を5円とさせていただくことといたしました。

なお、次期の利益配当につきましては、現時点での業績予想を前提に、1株当たり中間配当を5円、期末配当を5円とし、年間配当金10円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026	2,276
受取手形及び売掛金	2,214	-
受取手形	-	272
売掛金	-	3,195
商品及び製品	501	498
仕掛品	1,082	1,003
原材料及び貯蔵品	842	1,060
その他	186	139
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,848	8,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,188	11,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,685	△7,777
建物及び構築物(純額)	3,503	3,307
機械装置及び運搬具	3,314	3,313
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,916	△2,982
機械装置及び運搬具(純額)	397	331
工具、器具及び備品	2,315	2,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,167	△2,188
工具、器具及び備品(純額)	147	159
土地	6,743	6,743
建設仮勘定	63	156
有形固定資産合計	10,855	10,698
無形固定資産		
ソフトウェア	215	304
ソフトウェア仮勘定	17	3
その他	6	5
無形固定資産合計	239	313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	1,388
繰延税金資産	10	77
保険積立金	326	137
その他	50	52
投資その他の資産合計	1,503	1,656
固定資産合計	12,598	12,667
資産合計	19,446	21,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411	386
短期借入金	3,000	3,600
1年内返済予定の長期借入金	28	500
未払法人税等	64	87
未払費用	271	288
賞与引当金	61	61
前受金	133	-
契約負債	-	467
その他	181	341
流動負債合計	4,152	5,732
固定負債		
長期借入金	500	-
退職給付に係る負債	1,955	1,885
繰延税金負債	10	0
その他	107	103
固定負債合計	2,573	1,990
負債合計	6,725	7,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	4,668	4,907
自己株式	△1,342	△1,317
株主資本合計	12,260	12,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	470
為替換算調整勘定	14	92
退職給付に係る調整累計額	△7	△0
その他の包括利益累計額合計	197	562
新株予約権	166	188
非支配株主持分	96	110
純資産合計	12,720	13,386
負債純資産合計	19,446	21,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,852	10,928
売上原価	5,524	5,681
売上総利益	4,328	5,246
販売費及び一般管理費	5,188	5,190
営業利益又は営業損失(△)	△859	55
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	83	54
受取保険金	-	18
保険解約返戻金	-	80
雇用調整助成金	115	3
賃貸収入	19	24
その他	29	24
営業外収益合計	250	209
営業外費用		
支払利息	24	22
売上割引	20	-
支払手数料	14	8
賃貸収入原価	9	10
為替差損	2	5
その他	4	6
営業外費用合計	75	54
経常利益又は経常損失(△)	△685	211
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	97	44
特別利益合計	98	44
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△590	255
法人税、住民税及び事業税	51	67
法人税等調整額	611	△63
法人税等合計	663	4
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,254	250
非支配株主に帰属する当期純利益	17	4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,271	246

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,254	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	280
為替換算調整勘定	66	88
退職給付に係る調整額	19	6
その他の包括利益合計	281	374
包括利益	△972	625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△989	611
非支配株主に係る包括利益	17	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134	1,800	6,053	△898	14,089
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134	1,800	6,053	△898	14,089
当期変動額					
剰余金の配当			△112		△112
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,271		△1,271
自己株式の取得				△446	△446
自己株式の処分			△1	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,384	△443	△1,828
当期末残高	7,134	1,800	4,668	△1,342	12,260

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△4	△52	△26	△83	127	79	14,211
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	△52	△26	△83	127	79	14,211
当期変動額							
剰余金の配当							△112
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,271
自己株式の取得							△446
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	66	19	281	38	17	337
当期変動額合計	195	66	19	281	38	17	△1,490
当期末残高	190	14	△7	197	166	96	12,720

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134	1,800	4,668	△1,342	12,260
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134	1,800	4,666	△1,342	12,258
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			246		246
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	24	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	240	24	265
当期末残高	7,134	1,800	4,907	△1,317	12,524

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	190	14	△7	197	166	96	12,720
会計方針の変更による累積的影響額							△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	190	14	△7	197	166	96	12,718
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							246
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	77	6	364	22	14	401
当期変動額合計	280	77	6	364	22	14	667
当期末残高	470	92	△0	562	188	110	13,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△590	255
減価償却費	798	543
株式報酬費用	40	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	△63
受取利息及び受取配当金	△85	△57
保険解約返戻金	-	△80
支払利息	24	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	△44
固定資産売却損益(△は益)	-	△0
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	△144	△912
棚卸資産の増減額(△は増加)	△429	△131
仕入債務の増減額(△は減少)	156	△29
未払消費税等の増減額(△は減少)	△194	125
その他	△51	111
小計	△541	△220
利息及び配当金の受取額	85	57
利息の支払額	△25	△22
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△498	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139	△278
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△85	△186
投資有価証券の取得による支出	△3	△87
投資有価証券の売却による収入	234	125
保険積立金の解約による収入	-	267
その他	△7	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	600
長期借入金の返済による支出	△414	△28
自己株式の純増減額(△は増加)	△446	△0
配当金の支払額	△111	△0
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374	569
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△816	250
現金及び現金同等物の期首残高	2,843	2,026
現金及び現金同等物の期末残高	2,026	2,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる販売手数料や報奨金及び営業外費用に計上しておりました売上割引を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に区分表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は57百万円減少、販売費及び一般管理費は31百万円減少、営業利益は25百万円減少、営業外費用は23百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェア及びこれらのアセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,765	6,075	9,840	12	9,852	—	9,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	143	143	△143	—
計	3,765	6,075	9,840	155	9,995	△143	9,852
セグメント利益 又は損失(△)	△309	△549	△859	28	△831	△28	△859
セグメント資産	6,370	9,899	16,270	89	16,359	3,087	19,446
その他の項目							
減価償却費	244	553	798	0	798	—	798
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	119	115	235	—	235	—	235

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,959	6,956	10,915	12	10,928	—	10,928
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	144	144	△144	—
計	3,959	6,956	10,915	157	11,072	△144	10,928
セグメント利益 又は損失(△)	119	△63	55	31	87	△31	55
セグメント資産	6,894	10,838	17,733	87	17,821	3,288	21,109
その他の項目							
減価償却費	167	376	543	—	543	—	543
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	194	260	455	—	455	—	455

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法と比較して、「計測機器」セグメントで売上高が51百万円、セグメント利益が25百万円減少し、「特注試験装置及びサービス」セグメントで売上高が6百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,206.19円	1,262.78円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△114.67円	23.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	23.06円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,271	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,271	246
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,088	10,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－	23.06
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	340
(うち新株予約権)(千株)	－	340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,720	13,386
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	262	299
(うち新株予約権(百万円))	(166)	(188)
(うち非支配株主持分(百万円))	(96)	(110)
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,458	13,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,328	10,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

1) 変動する代表取締役の氏名および役職名

氏 名	現役職名	変動内容
安 井 哲 夫	代表取締役 会長	取締役退任 (相談役に就任予定)

2) 変動予定日

2023年3月17日 (第69回定時株主総会終結の時をもって退任)

②その他の取締役の変動

該当事項はありません

③監査役の変動

該当事項はありません

(2) ご参考資料
 (主要な経営指標等の推移)
 (経営成績)

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	対前期 増減額	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12		
受注高(百万円)	13,346	13,308	9,983	11,241	11,201	△39	△0.4
売上高(百万円)	14,440	13,034	11,841	9,852	10,928	1,075	10.9
営業利益 (百万円)	962	454	△566	△859	55	915	—
売上高営業利益 率(%)	6.7	3.5	△4.8	△8.7	0.5	—	—
経常利益 (百万円)	1,032	499	△523	△685	211	896	—
売上高経常利益 率(%)	7.1	3.8	△4.4	△7.0	1.9	—	—
親会社株主に帰 属する当期純利 益(百万円)	692	357	△576	△1,271	246	1,518	—
売上高当期純利 益率(%)	4.8	2.7	△4.9	△12.9	2.3	—	—
自己資本利益率 (%)	4.7	2.4	△4.0	△9.6	1.9	11.5	—

(財政状態)

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	対前期 増減額	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12		
資産合計 (百万円)	20,980	22,043	20,807	19,446	21,109	1,662	8.6
負債合計 (百万円)	6,231	6,938	6,596	6,725	7,722	997	14.8
純資産合計 (百万円)	14,749	15,104	14,211	12,720	13,386	665	5.2
自己資本比率(%)	69.6	67.6	67.3	64.1	62.0	△2.1	—

(キャッシュ・フロー)

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	対前期 増減値	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12		
営業活動による キャッシュ・フ ロー(百万円)	1,901	208	1,879	△498	△230	268	△53.8
投資活動による キャッシュ・フ ロー(百万円)	△484	△765	△1,303	△2	△160	△158	—
財務活動による キャッシュ・フ ロー(百万円)	△1,224	394	317	△374	569	943	—
現金及び現金同 等物の期末残高 (百万円)	2,138	1,967	2,843	2,026	2,276	250	12.3

(1株当たり情報/その他)

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	対前期 増減額	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12		
1株当たり純資 産額(円)	1,308.01	1,333.93	1,249.35	1,206.19	1,262.78	56.59	4.7
1株当たり当期 純利益金額(円)	61.57	32.03	△51.43	△114.67	23.82	138.49	—
1株当たり配当 額(内1株当たり 中間配当)	17.00 (5.00)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	5.00 (—)	—	—
設備投資額 (百万円)	500	877	1,136	235	455	219	93.4
減価償却費 (百万円)	758	787	824	798	543	△255	△32.0
研究開発費 (百万円)	1,329	1,326	1,476	1,176	1,298	121	10.4

セグメント別 四半期推移(会計期間)

単位(百万円)

		2020年 4Q	2021年 1Q	2021年 2Q	2021年 3Q	2021年 4Q	2022年 1Q	2022年 2Q	2022年 3Q	2022年 4Q
受注高	計測器	953	1,087	921	901	1,181	1,023	944	957	960
	特注試験装置	1,538	1,328	2,265	1,725	1,818	1,481	2,414	1,804	1,603
	その他	39	37	39	38	39	37	40	40	38
	合計	2,495	2,418	3,190	2,629	3,002	2,506	3,363	2,765	2,566
売上高	計測器	1,017	1,069	793	913	988	1,205	707	818	1,227
	特注試験装置	1,941	1,624	1,425	1,231	1,792	2,188	950	1,181	2,636
	その他	39	37	39	38	39	37	40	40	38
	合計	2,962	2,696	2,223	2,148	2,784	3,395	1,661	2,003	3,867
受注残高	計測器	495	513	640	628	821	638	876	1,015	748
	特注試験装置	3,261	2,965	3,804	4,297	4,323	3,616	5,080	5,703	4,669
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	3,756	3,478	4,445	4,926	5,145	4,255	5,957	6,718	5,418
営業利益	計測器	△14	6	△232	△80	△3	162	△212	△103	271
	特注試験装置	144	31	△321	△281	22	273	△476	△220	360
	その他	6	5	6	8	7	6	7	9	7
	合計	130	36	△553	△361	17	434	△687	△323	632

前年同四半期比増減金額

単位(百万円)

		2020年 4Q	2021年 1Q	2021年 2Q	2021年 3Q	2021年 4Q	2022年 1Q	2022年 2Q	2022年 3Q	2022年 4Q
受注高	計測器	△269	36	214	△12	228	△64	23	56	△220
	特注試験装置	514	△434	476	468	279	152	148	78	△214
	その他	0	△0	0	0	△0	0	0	1	△0
	合計	246	△397	690	456	506	87	173	135	△435
売上高	計測器	△452	△54	85	156	△28	135	△86	△94	238
	特注試験装置	△988	△1,115	△872	△11	△148	563	△475	△50	844
	その他	0	△0	0	0	△0	0	0	1	△0
	合計	△1,439	△1,169	△786	145	△178	698	△561	△144	1,083
受注残高	計測器	18	110	238	69	326	125	235	386	△72
	特注試験装置	△1,876	△1,195	153	633	1,062	651	1,276	1,405	346
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	△1,857	△1,084	392	703	1,388	777	1,512	1,792	273
営業利益	計測器	△280	47	95	182	10	156	19	△23	275
	特注試験装置	△304	△315	△210	16	△121	241	△155	61	338
	その他	2	5	2	4	1	1	0	1	△0
	合計	△583	△268	△112	199	△112	397	△134	38	614